

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年9月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村 優

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚 昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚 昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (百万円)	11,130	11,344	21,273
経常利益 (百万円)	264	386	189
四半期(当期)純利益 (百万円)	145	294	40
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	313	242
純資産額 (百万円)	11,135	11,513	11,199
総資産額 (百万円)	20,802	20,485	20,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.83	13.81	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	56.2	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	470	129	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	300	467
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	718	319
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,689	3,044	3,934

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.63	9.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権への期待感から円安・株高傾向で推移するとともに、輸出の持ち直しや公共投資の増加などに伴い企業収益が改善に向かうなど、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、当業界においては長期的な郵便物の減少傾向の影響を受け、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億44百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億32百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は3億86百万円（前年同期比45.9%増）、また、特別利益に投資有価証券売却益38百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は2億94百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

通信会社向け請求書用封筒が減少しましたが、N I S A（少額投資非課税制度）案件を取り込んだほか、ダイレクトメールの増加やデザイン案件の獲得などにより、売上高は92億33百万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面では、外注加工賃の増加などにより収益性が低下しましたが、労務人件費や諸経費の削減に努め、営業利益は2億88百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

総合提案力の強化に取り組み、アウトソーシング案件の新規受注やセミナーを起点としたソリューション営業を展開したほか、官公庁関連の受注やダイレクトメールの増加などにより大幅な増収となり、売上高は12億97百万円（前年同期比15.5%増）となりました。損益面では、外注加工賃の増加などにより収益性が低下しましたが、労務費や諸経費の削減に努め、営業利益は57百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

(その他)

情報システム事業において前期に発生した自治体向けスポット受注が当期はなく大幅な減収となったことに加え、競争激化や需要減少などにより全ての子会社で減収を余儀なくされたため、売上高は8億13百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少して204億85百万円となりました。これは主に、増収に伴い受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加した一方で、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少して89億72百万円となりました。これは主に、仕入増に伴い支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加して115億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少して30億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は1億29百万円(前年同期比72.5%減)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益4億20百万円、減価償却費2億91百万円、仕入債務の増加額3億11百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額6億14百万円、長期未払金の減少額1億20百万円、たな卸資産の増加額42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は3億円(前年同期は2億45百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入1億55百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出3億31百万円、信託受益権の増加額1億31百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は7億18百万円(前年同期は1億43百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億50百万円、長期借入金の純減少額2億55百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		21,458,740		1,197		1,363

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,918	8.94
井村達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	837	3.90
井村優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村守宏	奈良県葛城市	754	3.51
阪田和弘	鳥取県鳥取市	738	3.43
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村光一	奈良県葛城市	536	2.49
計		8,497	39.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,341,000	21,341	-
単元未満株式	普通株式 16,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役製造本部長	取締役製造本部長兼製造部長	吉川 伸昭	平成25年 7月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	3,216
受取手形及び売掛金	2 3,274	3,644
電子記録債権	116	362
商品及び製品	477	467
仕掛品	189	237
原材料及び貯蔵品	377	382
その他	1,309	1,544
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	9,850	9,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	1,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,804	1,774
土地	4,303	4,303
その他（純額）	336	419
有形固定資産合計	8,229	8,262
無形固定資産		
その他	56	48
無形固定資産合計	56	48
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,519
その他	894	827
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,472	2,329
固定資産合計	10,758	10,641
資産合計	20,608	20,485

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	3,180
短期借入金	1,720	1,270
1年内返済予定の長期借入金	683	625
未払法人税等	26	91
賞与引当金	261	269
その他	1,069	1,109
流動負債合計	6,630	6,545
固定負債		
長期借入金	1,375	1,178
退職給付引当金	161	182
役員退職慰労引当金	438	399
資産除去債務	90	91
その他	712	575
固定負債合計	2,779	2,427
負債合計	9,409	8,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,410	8,705
自己株式	25	25
株主資本合計	10,945	11,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	264
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益累計額合計	241	264
少数株主持分	12	7
純資産合計	11,199	11,513
負債純資産合計	20,608	20,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	11,130	11,344
売上原価	8,800	8,935
売上総利益	2,329	2,409
販売費及び一般管理費	1 2,123	1 2,076
営業利益	206	332
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	20	21
貸倒引当金戻入額	12	2
助成金収入	18	0
その他	29	48
営業外収益合計	82	79
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	5	10
営業外費用合計	23	25
経常利益	264	386
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	75	4
税金等調整前四半期純利益	189	420
法人税、住民税及び事業税	12	78
法人税等調整額	36	50
法人税等合計	48	129
少数株主損益調整前四半期純利益	140	290
少数株主損失()	4	4
四半期純利益	145	294

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	24
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	37	23
四半期包括利益	178	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	318
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	420
減価償却費	331	291
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	0
賞与引当金の増減額（は減少）	0	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	39
受取利息及び受取配当金	22	27
デリバティブ評価損益（は益）	1	11
投資有価証券売却損益（は益）	-	36
投資有価証券評価損益（は益）	67	-
支払利息	17	15
固定資産除却損	7	2
売上債権の増減額（は増加）	120	614
たな卸資産の増減額（は増加）	56	42
仕入債務の増減額（は減少）	1	311
長期未払金の増減額（は減少）	125	120
その他	97	50
小計	485	131
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	17	15
法人税等の還付額	7	6
法人税等の支払額	26	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232	331
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	155
投資有価証券の償還による収入	1	1
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額（は増加）	5	6
信託受益権の増減額（は増加）	2	131
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	450
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	13
長期借入れによる収入	320	100
長期借入金の返済による支出	472	355
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	889
現金及び現金同等物の期首残高	3,609	3,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,689	3,044

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。

前連結会計年度 (平成25年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	270百万円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	303百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
受取手形割引高	5百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与	822百万円	795百万円
賞与引当金繰入額	102百万円	106百万円
退職給付費用	81百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	3,864百万円	3,216百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	175百万円	172百万円
現金及び現金同等物	3,689百万円	3,044百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,015	1,122	10,138	992	11,130	-	11,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	0	41	84	125	125	-
計	9,056	1,122	10,179	1,076	11,256	125	11,130
セグメント利益又は損失()	220	33	187	18	206	0	206

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,233	1,297	10,530	813	11,344	-	11,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	36	54	91	91	-
計	9,270	1,297	10,567	868	11,435	91	11,344
セグメント利益又は損失()	288	57	345	14	330	1	332

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	145	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	145	294
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月6日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。